

若者にとっての老後と年金（1）

— 公的年金と自助努力への関心 —

当研究所は年に1度、結婚や出産に向き合う年齢層である20・30代の若者を対象に定量調査を実施している。本稿は、2010年に実施した第6回の調査結果のうち、若者の老後に対する意識と個人年金保険（民保の定額個人

年金保険および変額個人年金保険、郵便局の年金保険の総称。以下、個人年金）への加入意欲などに焦点をあてて報告する（紙幅等の都合により2回に分けて報告。本稿はその1回目）。

<調査の概要>

- (1) 調査時期 : 2010年2月26日～3月4日
- (2) 調査対象 : 20・30代の男女（以下、若者）
- (3) 調査方法 : Web配信・回答方式（インターネット・リサーチ）
- (4) 抽出方法 : ㈱マクロミルのモニターから、性別ならびに独身・既婚別に割当無作為抽出
- (5) 有効回答数 : 7,976人（独身4,120人、既婚3,856人）
- (6) 回答補正 : 人口推計年報、国勢調査を用いて集計結果を補正（ウェイト・バック）

I はじめに

一般に若者と言えば、現在の生活を謳歌し老後に対する関心は薄いと思われがちだ。若者にとっての老後は遠い未来であり、その準備に取りかかる年齢はもう少し先でもよいのではないかと考えられるからだ。しかしながら、近年の若者には、消費離れや貯蓄への

高い関心、個人年金への加入者増加などといった現象がみられ、老後に対する意識や行動には変化が生じている可能性がある。そこで、第6回調査は、「若者にとっての老後と年金」について、いくつかの仮説を設けてその検証を試みた。

<仮説>

人口減少時代への転換期を迎えて、社会保障の持続可能性が議論される中で、

- (1) 老後の生活に対する不安は、中高年ばかりではなく、若者（学生を含む）の間にも広く共有されつつあるのではないか。
- (2) 若者が老後への関心を強める背景には、公的年金に対する信頼の度合いが少なからず影響しているのではないか。
- (3) 今後、若者の個人年金への加入意欲はさらに強まり、他方で、伸び悩む可処分所得（予算制約）との間のギャップが広がるのではないか。

本稿ではまず、当研究所が実施した定量調査の結果と同趣旨の先行調査の結果とを用いて、上記の仮説を検証する（1回目の報告）。そのうえで、若者の個人年金への加入状況と今後の加入意欲について若干の考察を加え、

最後に、若者の生涯収支が均衡するための準備開始時期（年齢）について、モデルを設けて試算する（2回目の報告）。

なお、当研究所が実施した調査にかかる図表については出所の記載を省略する。

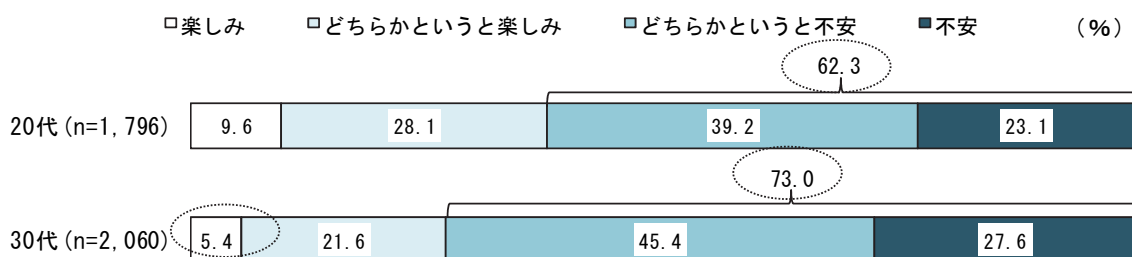
Ⅱ 若者がえがく老後

1 老後生活への期待と不安

男性においては、20代の6割超、30代の7割超が、老後は『不安』（「不安」＋「どちらかという不安」）と回答した（図表1）。

他方、「楽しみ」と答えた若者は1割にも届かず、30代では5.4%と18人に1人程度しかいなかった。

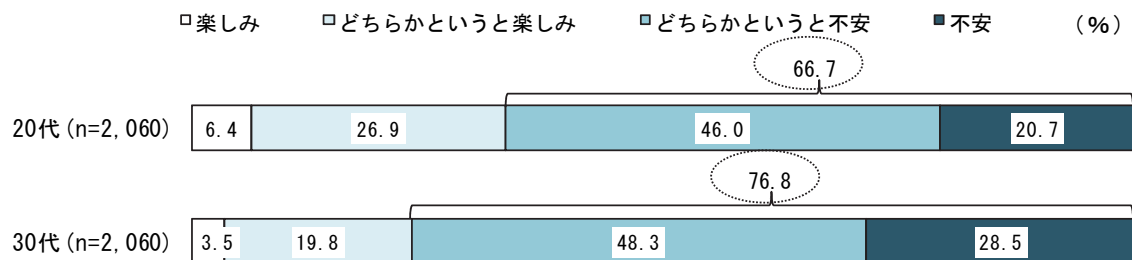
図表1 老後生活は楽しみか不安か（男性）



女性においては、図表2に結果を示したように、20代の66.7%、30代の76.8%が老後は『不安』と回答した。老後に対する『不安』は、男女を問わず多くの若者に共有されているようだ。また、『不安』の回答が男性に比

べて女性に多い主な理由としては、女性の平均寿命が男性より7歳程度長いこと、連れ合いに先立たれたて一人暮らしをする可能性が男性に比べて高いこと、などが考えられる。

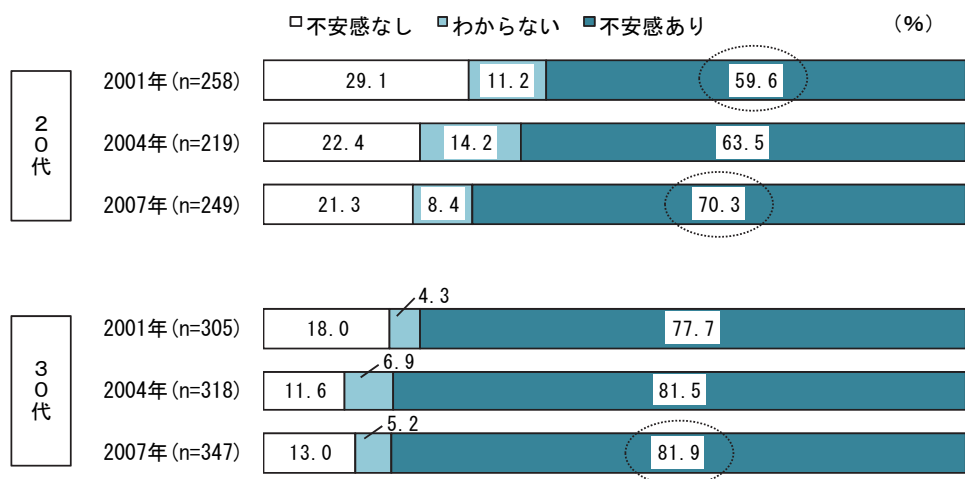
図表2 老後生活は楽しみか不安か（女性）



(財) 生命保険文化センターが実施した同趣旨の先行調査（図表 3）をみると、若者の老後に対する不安は 2001 年以降増加する傾向にある。男性では、20 代の「不安感あり」

は 2001 年に 59.6%であったものが 2007 年には 70.3%と大幅に増加している。また、30 代の「不安感あり」についても同様に増加していて、2007 年は 81.9%に達している。

図表 3 老後生活に対して、どの程度不安を感じているか（男性）

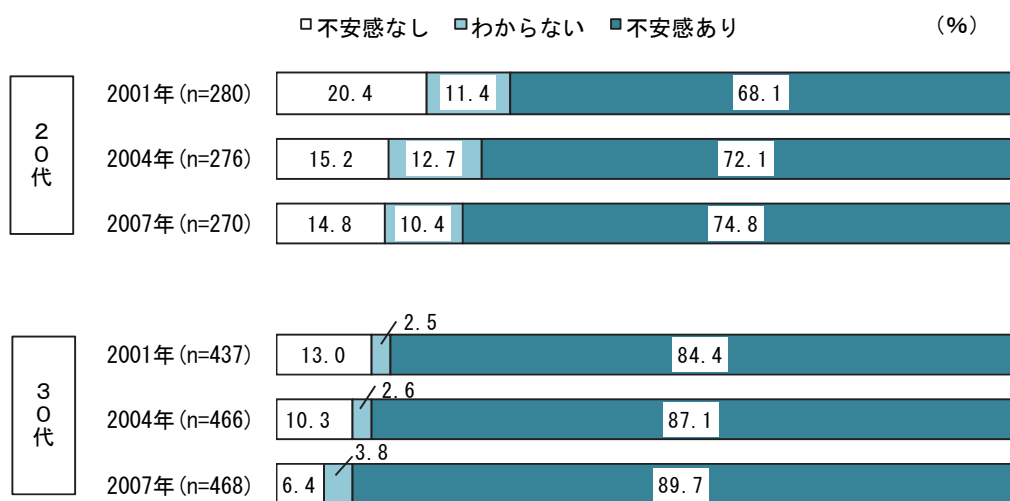


出所：(財) 生命保険文化センター「生活保障に関する調査」

女性においても不安が近年増加する傾向は同様だ（図表 4）。30 代女性では 2007 年の「不安感あり」が 9 割近くにも達している。女

性の方が男性よりも「不安感あり」の回答が多い点は、図表 1・2 の結果と符合する。

図表 4 老後生活に対して、どの程度不安を感じているか（女性）



出所：(財) 生命保険文化センター「生活保障に関する調査」

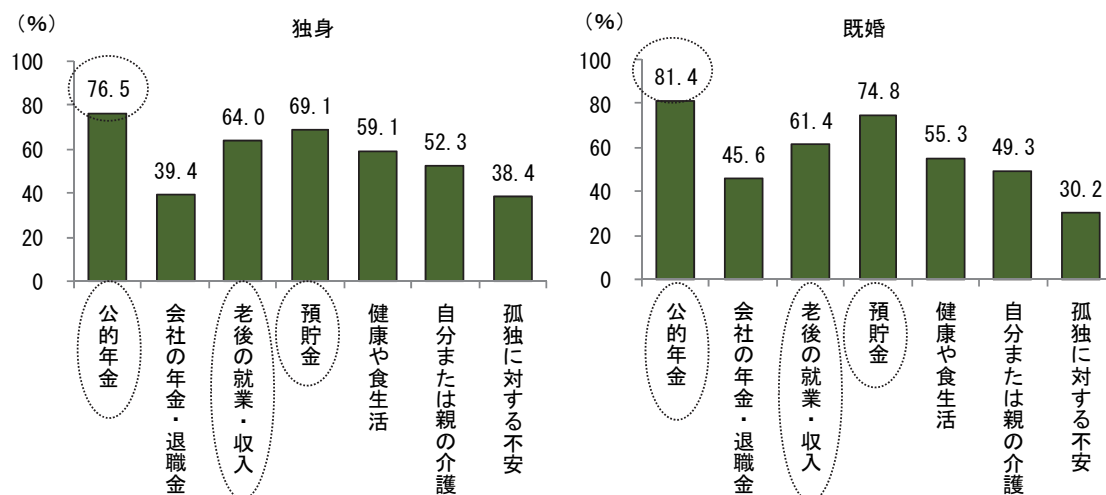
2 老後生活が『不安』の理由

では、なぜ、現在の若者はそれほどに老後に対する不安を募らせているのか。

『不安』の理由として最も多かった回答は、独身・既婚ともに「公的年金」であった（図表5）。20・30代の若者の8割前後が公的年金に対して何らかの不安を抱いている。また、それに次いで多かった『不安』の理由は、「預貯金」「老後の就業・収入」の順であった。「公的年金」を含めて生活資金にかかる理由が上

位を占めた。なお、「健康や食生活」「自分または親の介護」を『不安』の理由とする回答も5～6割程度と決して少ないとは言えない数字だ。「孤独に対する不安」はそれ以外の項目に比べると回答率は高くないものの、既婚より独身に回答が多い点に特徴があり、独身の4割弱（38.4%）が遠い先の老後の孤独を若いうちから案じているようだ。

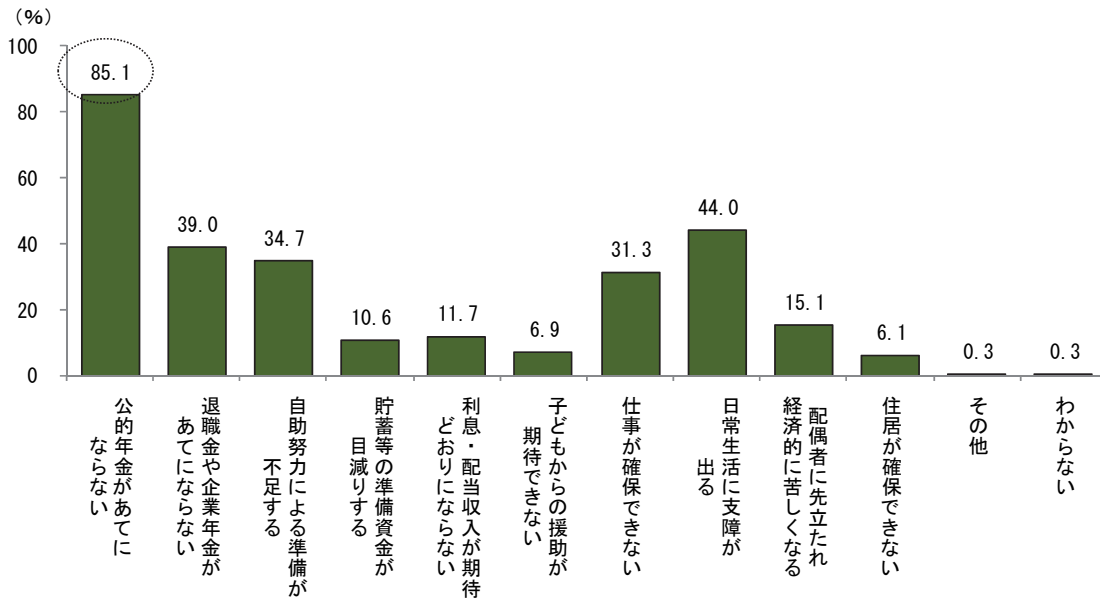
図表5 老後が『不安』と答えた理由（独身・既婚別）



『不安』の理由についても、(財)生命保険文化センターに同趣旨の調査がある。図表6はその20代の回答であるが、やはり「公的年金があてにならない」(85.1%)が最も

多い。それ以外の回答はすべて5割未満であり、公的年金を不安の理由とする回答が突出して大きい。

図表6 「不安」の理由（20代）

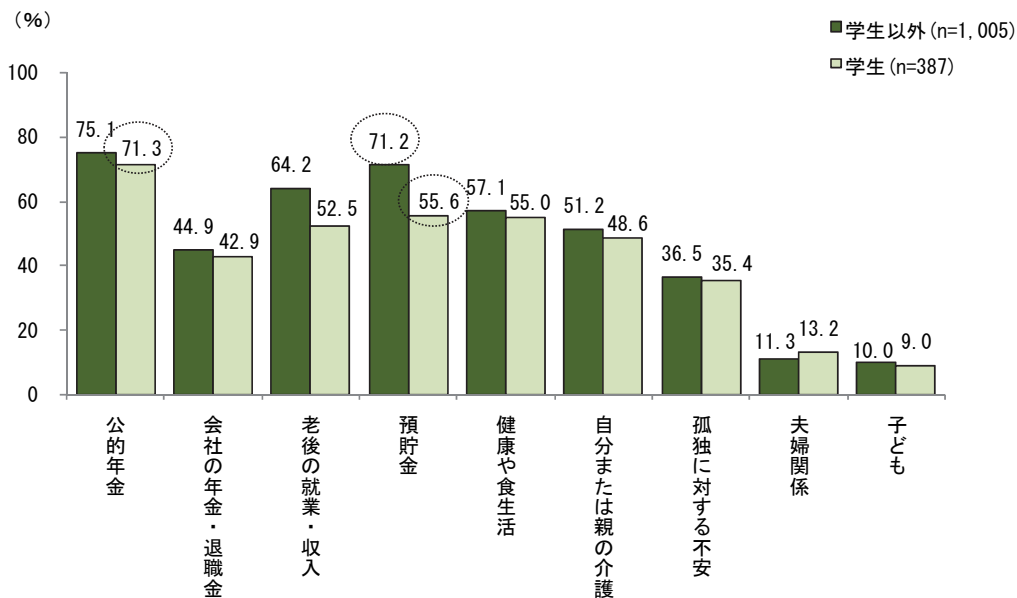


出所：(財) 生命保険文化センター「生活保障に関する調査」

20代の若者には学生も含まれる。そこで、学生の回答と学生以外の回答とを分けて比較してみよう。学生の老後に対する意識が社会人のそれと同質であるとは思えないところがあるが、図表7をみると、「公的年金」

については両者に大きな差はみられない。実に71.3%もの学生が「公的年金」が『不安』と答えている。他方、「預貯金」については、学生以外71.2%に対して学生55.6%と明らかな差があり、「公的年金」とは対照的だ。

図表7 『不安』の理由（学生と学生以外）20代独身



これらの調査結果から、若者の老後生活資金に対する潜在的な準備動機（個人年金への加入意欲を含む）は相当程度に強いと考えてよいだろう。そして、そのことは近年の若者にみられる消費離れや貯蓄への高い関心などに少なからず影響を及ぼしていると考えられる。留意すべきは、この年齢層の所得は相対的に低く、日常的な支出に所得の大半を割く必要があり、潜在的な準備動機への具体的な行動に着手すべき時機を逸してしまう懸念があることだ。

わが国の雇用は流動化して働き方は多様化した。総務省の「労働力調査」等によっても、労働者の3分の1は非正規社員として働いている。その非正規社員には若者が多い。2010年5月の完全失業率（季節調整値）は全労働者5.2%に対して若年労働者（15～24歳）

10.3%と若者の働く環境は厳しい。

例えば「年収300万円頭打ち」といわれるような非正規社員が、平均的な消費生活を送ると生涯の収支は均衡しない（若者の生涯収支等の詳細については次回に報告する予定）。人生の後半には長い借金生活が待ち構えていることとなる。そのような若者が経済的に自立した老後を送るためには、手遅れにならないうちに、自助努力を始める必要がある。

非正規社員あるいは低所得層などへの支援が求められることに異論は少ないだろう。しかし、本当に、支援の対象はそこだけでいいか。見落としている層はないか、その辺りをこの機会に確認しておきたい。

そこで、若者の老後に対する不安の構造を「年収別・貯蓄額別」、「（勤務先の）従業員規模別」の2点から掘り下げてみる。

3 「年収別・貯蓄額別」および「従業員規模別」にみた老後の『不安』

ア 「年収別・貯蓄額別」にみた老後の『不安』

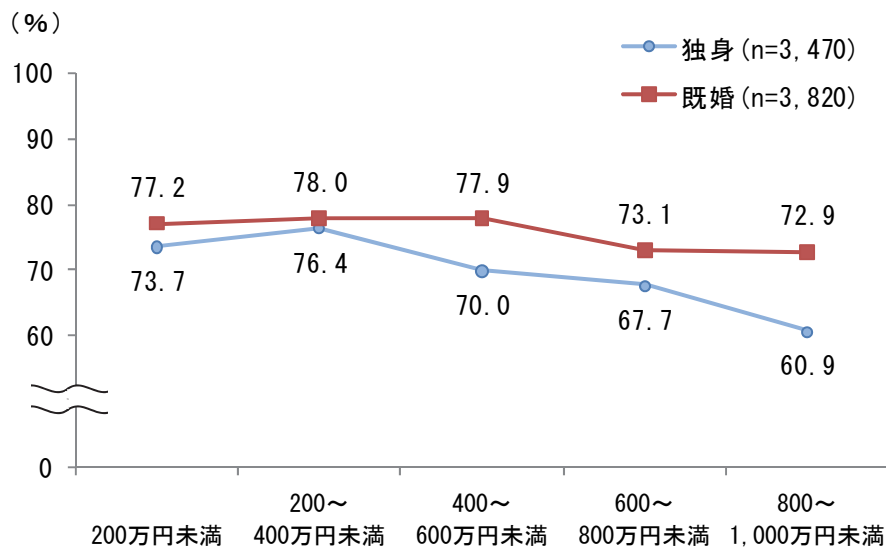
年収や貯蓄額が多い経済的に豊かな若者は、老後の『不安』をそれほど多くは感じていないだろうと思われるのだが、実際のところはどうか。図表8は、『不安』の理由を「公的年金」と回答した若者の年収階層別の集計結果である。学生の大半は収入がないと思われるので、図表8の集計からは外している。

グラフを俯瞰すると緩やかな右肩下がりに見える。つまり、年収が多い階層ほど「公的年金」に対する『不安』が少なくなる傾向にあるのだが、その傾斜は緩やかで、年収の

高い「800～1,000万円未満」であっても、既婚の72.9%、独身の60.9%が「公的年金」が『不安』と回答している。むしろ、年収の高低にかかわらず、「公的年金」に対する『不安』は若者に広く共有されていると言ってよいだろう。

また、独身・既婚ともに、ピークは「200～400万円未満」であり、非正規社員を多く含むこの年収階層の「公的年金」に対する『不安』が最も多い。

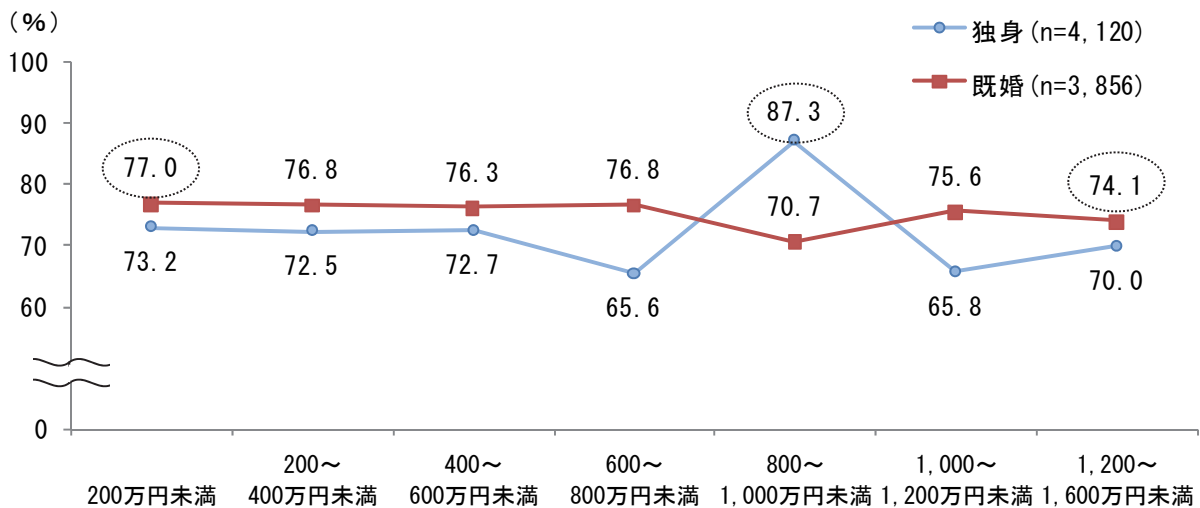
図表8 『不安』の理由は「公的年金」と回答した割合（年収別）



図表9には、貯蓄額別の集計結果を示した。ここでは、予測に反して、右肩下がりは見られなかった。つまり、貯蓄額が増えても、若者の「公的年金」に対する『不安』は緩和されないことになる。既婚の折線グラフをみる

と、貯蓄額「1,200~1,600万円未満」の階層でも「公的年金」が『不安』とする若者が74.1%もいて、貯蓄額「200万円未満」の77.0%と大差がない。

図表9 『不安』の理由は「公的年金」と回答した割合（貯蓄額別）



総務省「平成21年家計調査報告（貯蓄・負債編）」によると、2人以上の勤労世帯の平均

貯蓄現在高（負債額控除前）は30歳未満で291万円、30~39歳で609万円となっている。

従って、貯蓄額「1,200～1,600万円未満」は、若者としては相当程度に多い額と言えるが、公的年金に対する『不安』は貯蓄額が多いだけではあまり緩和されないようだ。

ちなみに、独身の「800～1,000万円未満」

イ 「従業員規模別」にみた老後の『不安』

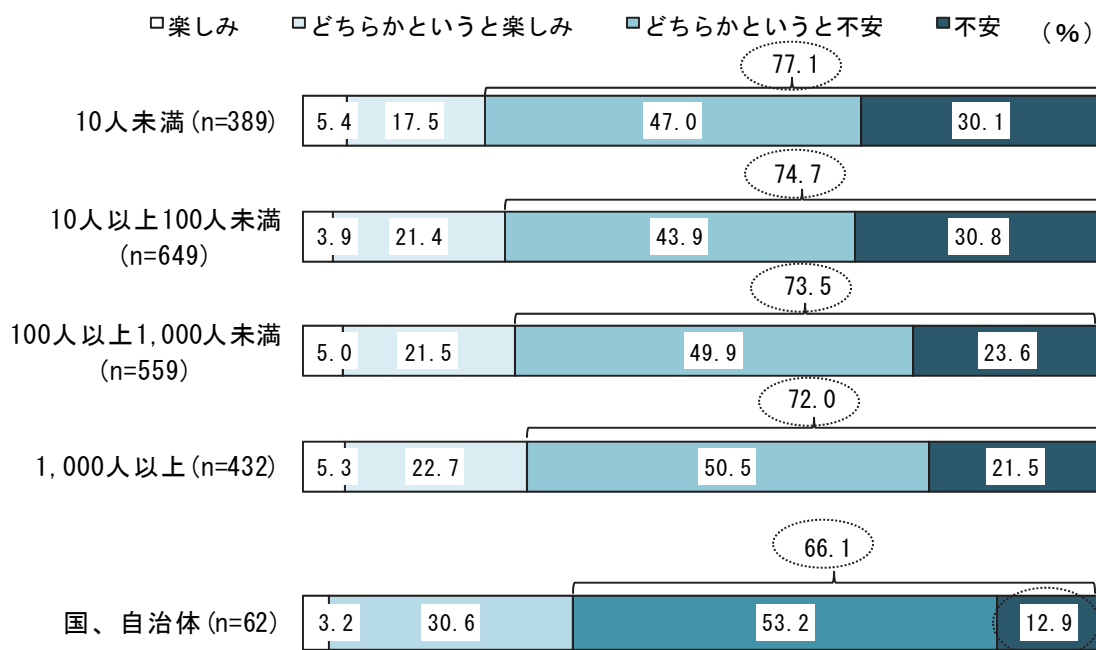
規模の大きい会社で働く若者は、老後の『不安』が相対的に少ないだろうと予想されるが、実際はどうか。図表10は、老後の『不安』を従業員規模別に集計した結果である。老後が『不安』と回答した女性は、従業員規模が大きくなるにつれて少なくなる。相対的に年収が高くかつ安定している大企業の従業員は、公的年金の受取額も多く、加えて退職金や企業年金も充実している場合が多いので順当な結果と言えるのだが、その傾斜は

は87.3%と、この階層だけ突出した数値を示している。その理由を知るためにいくつかの分析を試みたが、十分に説得力のある理由を見出すことはできなかった（次回以降の研究課題としたい）。

調査前の予想に反して緩やかで、公的年金に対する『不安』は、小規模企業で働く若者ばかりではなく、大規模企業で働く若者にも広く共有されていることが分かる。

目を引くのは、「国、自治体」に勤める女性の『不安』が66.1%と民間企業のそれと比べて大幅に少ないことである。さらに、「不安」（「どちらかという不安」を除いた割合）だけをみると、12.9%と際立って少ない。

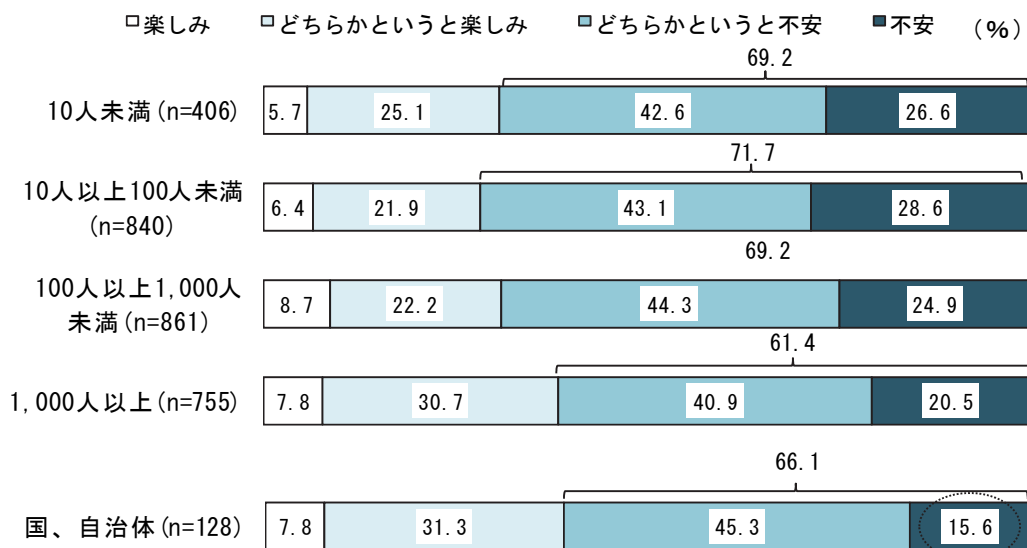
図表10 老後生活が『不安』と回答した割合（女性、従業員規模別）



男性の従業員規模別では、「10人以上100人未満」に『不安』の回答が最も多く、そこから従業員規模が大きくなるにしたがって『不安』の程度は少なくなる。やはり、「国、

自治体」に勤める男性の「不安」（「どちらか」というと不安）を除いた割合）は15.6%と際立って少ない（図表11）。

図表11 老後生活が『不安』と回答した割合（男性、従業員規模別）



4 小括（これからの若者支援について）

若者の『不安』の構造を掘り下げてみたところ、全体としては、低所得層や小規模企業社員ほど『不安』が多くなる傾向が確認できたものの、その傾向は決して顕著なものとは言えず、むしろ、性、年齢、年収、貯蓄、従業員規模などを問わず、老後や公的年金に対する『不安』は民間企業に勤める若者に広く共有されていることが分かった。『不安』を抱えそこからの解放を求めているのは、低所得層や小規模企業社員ばかりではない。むしろ、あらゆる層に、不安を抱えた若者が多く存在すると考えた方がよい。そのような新しい視点を得られたのは、この調査のひとつの収穫であった。

たとえば大企業の社員であっても、年功賃金

や終身雇用をゆるぎない前提として生活設計をたてることは難しくなっている。「この会社で辛抱強く働き続ければ安定した老後が約束されている」と信じる若者はどれくらいいるだろうか。これからの若者支援については、対象を低所得層等に限定するのではなく、むしろ広く若者全体の『不安』の構造を分析・分類し、各層に適合した支援のあり方について考察を深める必要があるだろう。

公的年金の給付総額に対する保険料負担総額の比率（厚生労働省試算、2010年時点）をみると、60歳の4.6倍に対して20歳は2.3倍と試算している。たしかに、この数字だけをみると、若い世代の負担が重すぎるのではないかと思えてくる。しかし、そのような世

代間の負担感の違いについては、それぞれの世代より前の世代の負担で整備された社会インフラなどを合わせて評価すると違った姿がみえてくるだろう。むしろ、筆者が重視するのは、今の若者にとって、老後を含めた未来の生活の予測が困難になっていることだ。

老後生活の基盤を支える公的年金制度は、1986年の大改正の後にも改正を繰り返し、いまなお、国庫負担財源の確保に向けた改革の途上にある。そして、改正を重ねるたびに、給付水準や給付開始年齢などは見直され、それに伴って、既得権を保護するための経過措

置が数多く施される。結果として、制度全体がますます複雑になり、多くの若者にとっては理解し難い存在になりつつある。仮に、今の年金制度を懸命に学んで理解したとしても、数年後には全く違う別の制度になっているかも知れない。

若者が自らの公的年金の受取額を確かに予測することはますます困難になっている。複雑化する年金制度と制度に対する不信を募らせる若者の間に立ち、若者にとって有益な情報を提供し、将来の生活設計の手助けをする専門家の役割が、以前にも増して強く求められている。

Ⅲ 個人年金への加入状況と加入意欲

1 増加する若者の個人年金加入

若者の公的年金に対する不安の状況について前述した。そこで、以下では、こうした公的年金に対する不安を募らせる若者の自助努力の現状と今後について、個人年金への加入状況と加入意欲という視点で概観する。

20・30代の若者の個人年金加入は大幅に増加している。2001年度25.0万件だった新規加入件数は2008年度には39.6万件と、7年間に約1.6倍に増加しており、近年の若者の老後に対する不安の増幅を裏付ける結果となっている（図表12）。わが国の若者（学生を含む）の約11人に1人がその7年間に個人年金に新規加入したことになる。

男女別では特徴的な数字がみえる。既に確

認したとおり、平均寿命が男性より7歳程度長く、連れ合いに先立たれて一人暮らしをする可能性の高い女性は、男性よりもさらに老後生活資金の準備動機が強いと考えられるが、実際の加入件数は明らかに男性のほうが多い。可処分所得の男女差が理由のひとつと考えられるが、ニーズの高い女性の加入を支援する施策が待たれる。本稿の趣旨から少し外れるかもしれないが、若い女性の個人年金加入を促進する公的な支援策を打ち出すことによって老後の不安が和らぎ、そのことが出産・育児に対する意欲を刺激して出生率の上昇につながるという効果も期待できるものではないか。

図表12 若者の個人年金加入の推移（新契約件数）

	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度	
	新契約件数	対人口比	新契約件数	対人口比	新契約件数	対人口比	新契約件数	対人口比
20代男性	68,682	0.75	74,438	0.84	75,768	0.88	82,279	0.98
20代女性	53,586	0.61	58,149	0.68	62,392	0.75	69,577	0.86
20代合計	122,268	0.68	132,587	0.76	138,160	0.81	151,856	0.92
30代男性	68,981	0.79	85,427	0.95	96,806	1.06	108,567	1.17
30代女性	58,966	0.69	71,478	0.81	89,088	0.99	107,770	1.18
30代合計	127,947	0.74	156,905	0.88	185,894	1.02	216,337	1.17
20・30代合計	250,215	0.71	289,492	0.82	324,054	0.92	368,193	1.05

(件、%)

	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度	
	新契約件数	対人口比	新契約件数	対人口比	新契約件数	対人口比	新契約件数	対人口比
	84,573	1.06	94,789	1.21	90,751	1.18	86,873	1.15
	73,771	0.96	79,788	1.06	77,203	1.05	72,574	1.01
	158,344	1.01	174,577	1.14	167,954	1.12	159,447	1.08
	117,391	1.25	136,979	1.43	128,793	1.35	116,137	1.23
	121,091	1.32	136,387	1.46	134,069	1.45	120,752	1.32
	238,482	1.28	273,366	1.45	262,862	1.40	236,889	1.27
	396,826	1.16	447,943	1.31	430,816	1.02	396,336	1.17

出所：生命保険協会「生命保険事業概要」および総務省「国勢調査」から当研究所が作成

2 全年齢の加入状況

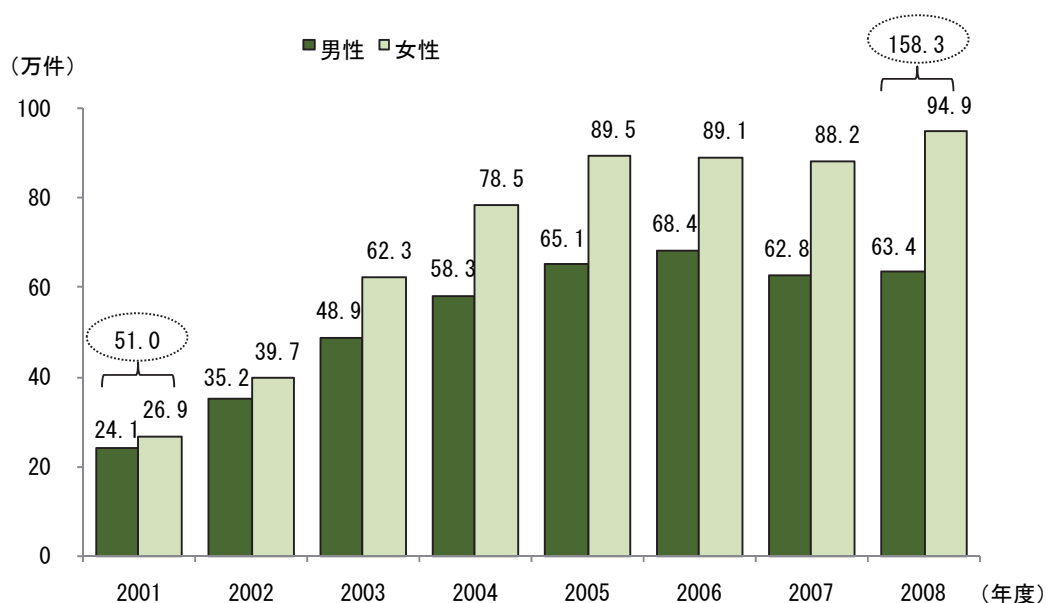
つぎに、全年齢の個人年金加状況をみると、2001年度に51.0万件だった新規加入件数は2008年度には158.3万件と、7年間に3倍を超えて増加している（図表13）。つまり、若者よりも全年齢の伸びが著しい。

増加の幅は、個人年金にかかる銀行窓販が解禁された2002年度から2005年度にかけて、とくに進展が著しい（2002年度からは変額年金も含めた件数）（注）。なお、世界同時不況などの影響があり、2007年度以降の伸び率は

鈍化しているが、それでも新規加入件数は年間150万件を超える水準を維持している。

（注）個人年金保険の新契約件数は、1993年度（273万件）をピークに2001年度（51万件）までは減少傾向にあり、その後2002年10月以降の銀行窓販開始により上昇に転じたが、2008年度は158万件（前年度比104.8%）となった。なお、種類別にみると、2008年度は定額年金保険67.3%、変額年金保険32.7%となっている。（2009年度版「生命保険の動向」 社団法人 生命保険協会）

図表13 全年齢の個人年金加入の推移（新契約件数）



出所：生命保険協会「生命保険事業概要」より当研究所が作成

年齢階層別にみると、全ての年齢階層で個人年金への加入件数は増加しており、とりわけ50代と60歳以上の伸びが著しい（図表14）。ちなみに、50代の国民の約2%（約50人に1人）が、2008年度の1年間に個人年金に新

規加入している。また、60歳以上の新契約件数は、2001年度から2008年度の7年間で約8倍に増えている。ただし、これらの数字には一時払いの変額年金などと言った退職金等の有利な投資・運用を目的とした加入が含

まれると見られ、それらは若者の老後生活資金の準備行動とは必ずしも同質ではない。

高年齢層の加入に関する考察はこの程度

にとどめて、ふたたび、20・30代の若者に焦点を戻したい。

図表 14 個人年金の新契約件数の推移（全年齢）

	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度	
	件数	対人口比	件数	対人口比	件数	対人口比	件数	対人口比
10歳未満	2,550	0.02	1,256	0.01	2,649	0.02	3,010	0.03
10代	3,063	0.02	2,544	0.02	4,672	0.04	4,801	0.04
20代	122,268	0.68	132,587	0.76	138,160	0.81	151,856	0.92
30代	127,947	0.74	156,905	0.88	185,894	1.02	216,337	1.17
40代	96,514	0.59	133,858	0.84	178,322	1.13	207,410	1.32
50代	86,803	0.45	142,946	0.74	237,670	1.24	296,716	1.57
60歳以上	70,945	0.23	179,042	0.56	365,257	1.12	487,694	1.45

	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度	
	件数	対人口比	件数	対人口比	件数	対人口比	件数	対人口比
	4,911	0.04	6,523	0.06	5,877	0.05	4,043	0.04
	6,515	0.05	15,088	0.12	18,431	0.15	15,640	0.13
	158,344	1.01	174,577	1.14	167,954	1.12	159,447	1.08
	238,482	1.28	273,366	1.45	262,862	1.40	236,889	1.27
	232,466	1.47	240,070	1.53	242,292	1.52	239,424	1.48
	340,495	1.78	332,873	1.73	319,415	1.73	342,936	1.94
	564,001	1.64	532,687	1.53	493,889	1.37	584,220	1.57

出所：生命保険協会「生命保険事業概要」および総務省「国勢調査」より当研究所が作成

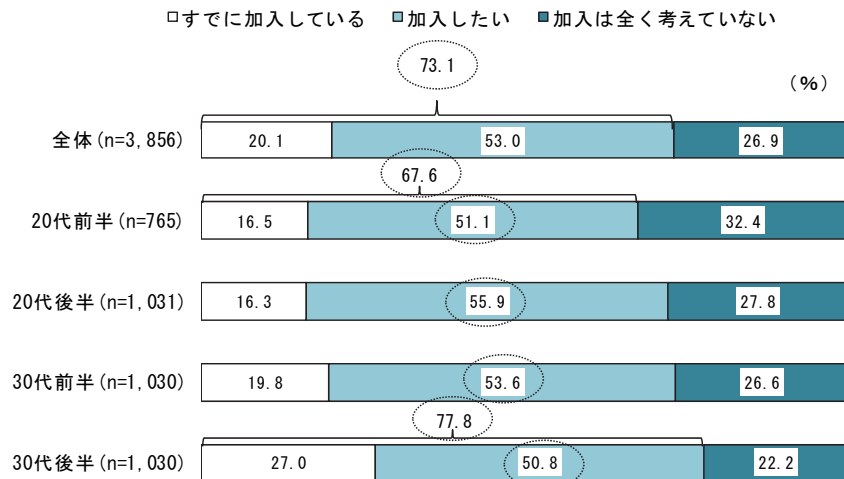
3 今後の加入意欲

ア 既婚・独身別の加入意欲

既婚の「すでに加入している」と「加入したい」の合計は7割を超えている(図表 15)。20代前半でも7割弱、30代後半では8割弱に達している。また、「加入したい」だけを

みると、全ての年齢階層で5割を超えており、年齢階層にかかわらず多くの若者が個人年金への加入意欲を持っていることが分かる。

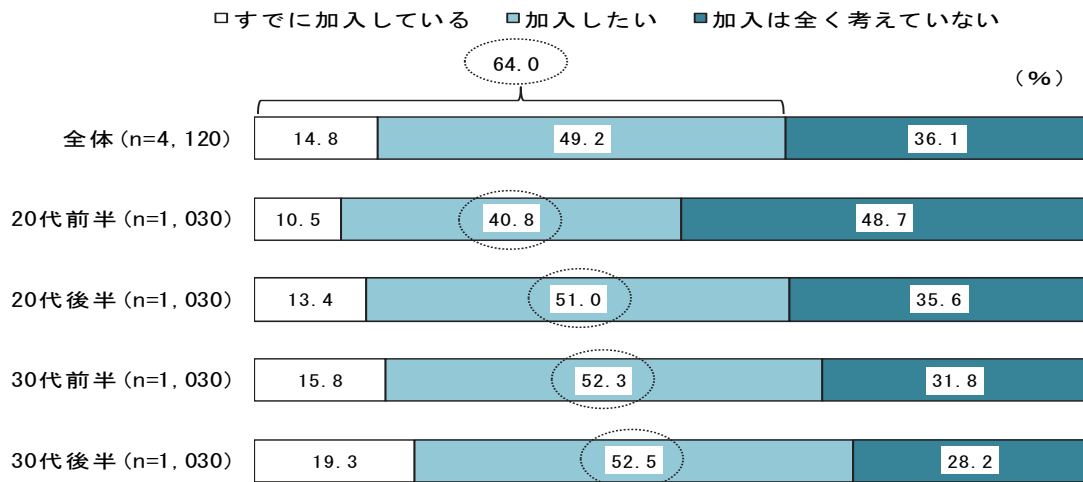
図表 15 個人年金への加入意欲（既婚）



また、独身でも「すでに加入している」と「加入したい」の合計は64.0%と過半数を大きく超えている。「加入したい」だけを年齢階層別にみると、20代前半は4割強、それ以

外の年齢階層は既婚と同様の5割強に達しており、独身においても個人年金への加入意欲は高い水準にあることが分かる(図表16)。

図表16 個人年金への加入意欲(独身)

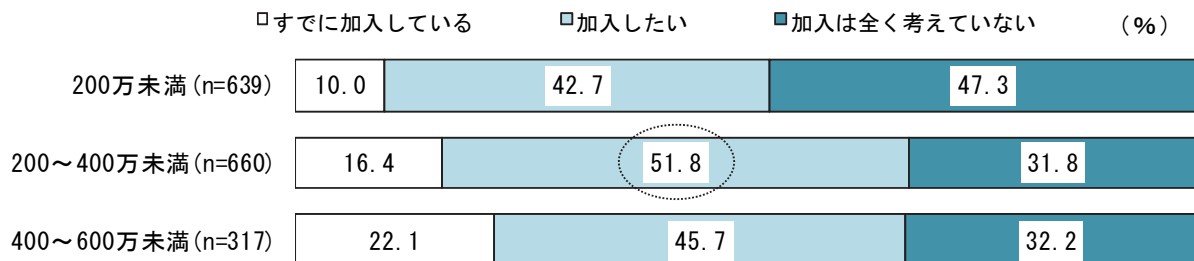


イ 年収階層別の加入意欲

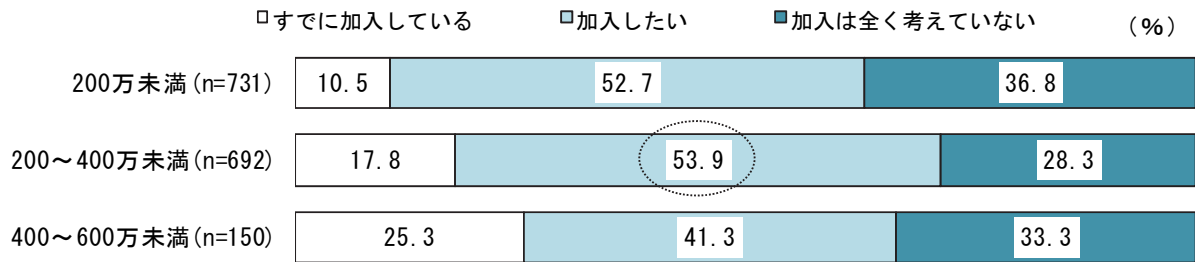
独身の「加入したい」の回答を分析すると、男性、女性とも「200～400万円未満」が最も多く、相対的に年収の少ないこの階層でも個人年金への加入意欲は高い。年収の少ない階層は、一般に可処分所得も少ないと想像され

るため、加入の実現は容易ではない場合も想定されるものの、昇給等のタイミングを捉えて適切なライフ・プランニングを行えば、この年収階層はむしろ加入に至り易い可能性がある(図表17・18)。

図表17 個人年金への加入意欲(独身男性、年収別)



図表 18 個人年金への加入意欲（独身女性、年収別）



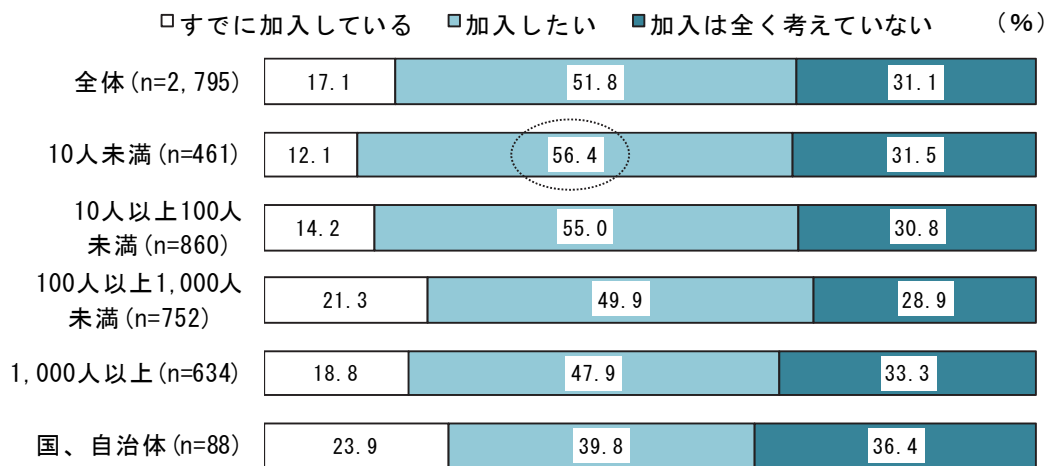
ウ 従業員規模別の加入意欲

従業員規模別については、従業員数の少ない企業ほど「加入したい」の回答が多い（図表 19）。小規模企業の従業員は、一般に可処分所得も少ないと想像されるが、大企業と比べて、企業年金制度が充実していないことなどが、高い加入意欲の理由のひとつかもしれない。この層についても、昇給等のタイミングを捉えて適切なライフ・プランニングを行えば、加入に至り易い可能性はある。

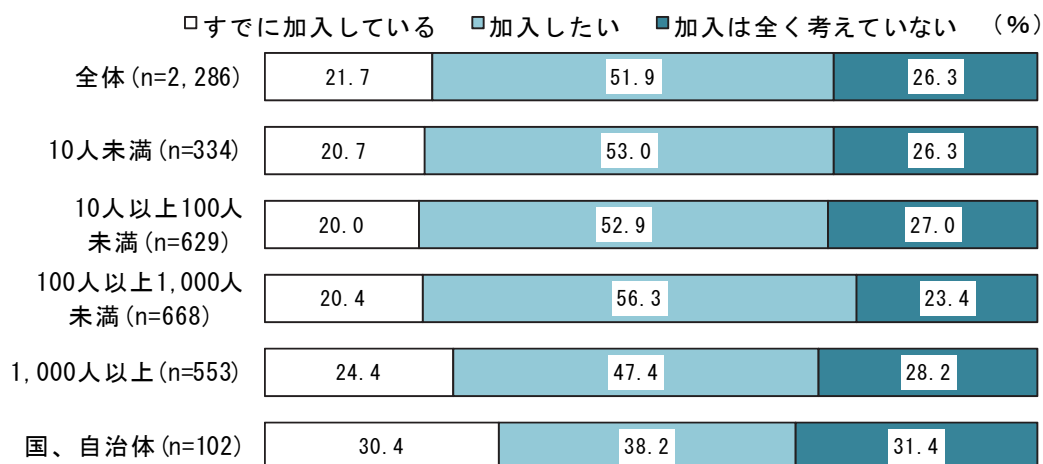
「国、自治体」に勤める若者は、独身・既婚ともに「すでに加入している」が多く、その影響もあって「加入したい」は相対的に少ない。既にみたとおり、「国、自治体」に勤める若者は、民間企業と比べて老後に対する『不安』が少ない（図表 10・11）。

既婚については従業員規模との関係性はあまり見受けられない（図表 20）。

図表 19 個人年金への加入意欲（独身、従業員規模別）



図表 20 個人年金への加入意欲（既婚、従業員規模別）

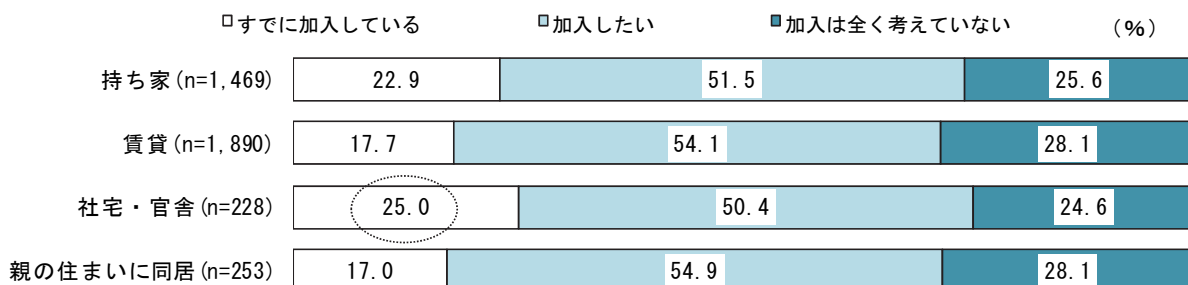


エ 住居形態別の加入意欲

加入意欲を住居形態別にみると、「すでに加入している」割合は「社宅・官舎」の25.0%が最も高かった。「社宅・官舎」は、「国、自治体」や「従業員規模1,000人以上」の大金

業等で働く若者がより多く利用しているものと推測される。住居に関する福利厚生の厚い団体ほど、個人年金への加入実績は多い（図表 21）。

図表 21 個人年金への加入意欲（住居形態別）

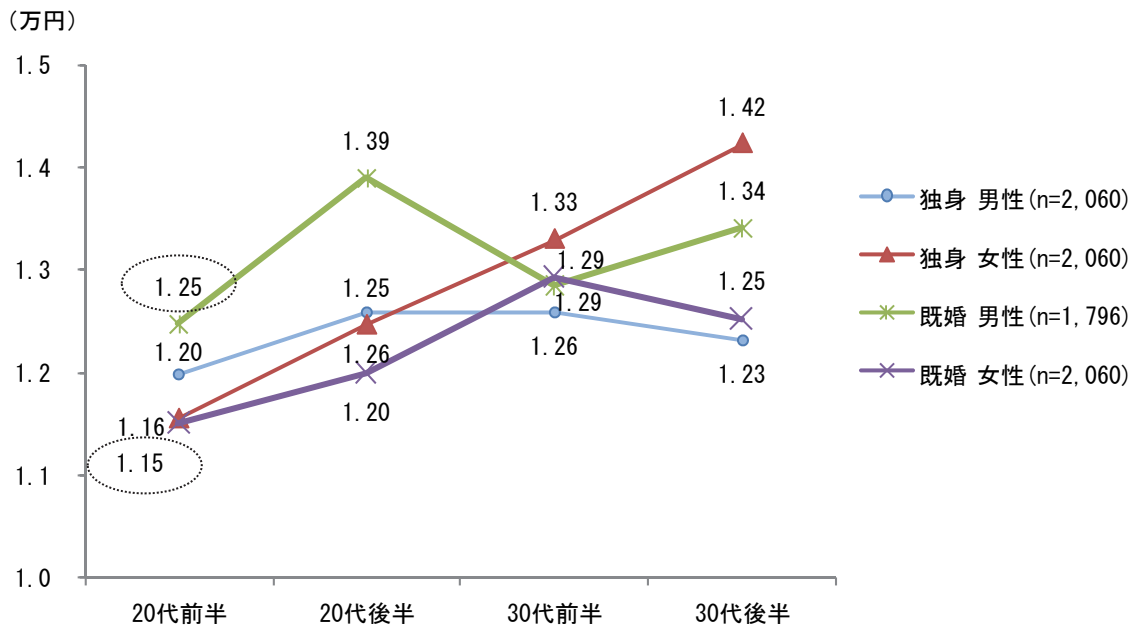


4 個人年金にあてたい金額

個人年金に対する高い加入意欲を持つ若者は、実際にいくら程度の保険料を払うつもりがあるのか。一般に若者の所得は低く、加入したくても、予算が許さないという事態もありえる。そこで、「月給が5万円増えたら、いくらを個人年金の保険料にあてたいか」を聞いてみることにした。主任、係長等への昇格・昇給などを想定した質問である。

図表 22 をみると、「保険料にあてたい額(月額)」は1.1万円から1.5万円の範囲に集まっている。独身・既婚、男性・女性、20・30代を問わず、5万円増収の2～3割は個人年金の保険料にあてたいと考えているようだ。学生を含む20代前半でも、個人年金にあてたい金額は1.15万円～1.25万円で、他の年齢階層と大きな差はみられない。

図表 22 「月給が5万円増えたら、いくらを個人年金の加入にあてたいか」



IV おわりに（今回の報告のまとめ）

公的年金への不安などを背景に、若者の個人年金加入は近年大幅に増加している。そして、今後の加入意欲も旺盛だ。そのような若者に、実現可能な具体案を示して、自助努力を支援するのはファイナンシャル・プランニングに期待される役割であろう。

若者の老後の生活設計を考える主な視点は3つある。一つは、いかにして現役期の勤労収入を増やすかだ。「年収300万円頭打ち」を甘んじて受けるのではなく、資格を取得しあるいは訓練・経験を積むことによって自らの労働価値を高める。収入が増えれば、老後に受取る公的年金も増えるので、生活設計の

幅は確実に広がる。二つ目の視点は、与えられている税制等の優遇策などを十分に活用することだ。確実に手に入るものは、たとえ僅かな金額であっても価値がある。三つ目の視点は、できるだけ早く準備を始めることだ。とりわけ、今後の年収増加に大きな期待は持てないと考えている若者は、1年でも早い着手が望まれる。

以上の考察を踏まえて、2回目の報告では、具体的に、何歳から幾らくらいの準備を始めれば若者の生涯収支は均衡するかについて、モデルを設けて検証する。

(河本淳孝、寺本岳志、山口史彦、甘泉光応)

【参考文献】

- ・総務省「国勢調査」「家計調査報告（貯蓄・負債編）」（2010年）
- ・江澤雅彦「個人年金保険の動向」 金融財務ビジネス（2010.4.1）
- ・社団法人 生命保険協会「生命保険事業概要」（2001年度～2008年度）、「生命保険の動向」（2009年度）
- ・財団法人 生命保険文化センター「生活保障に関する調査」（2001年）（2004年）（2007年）、「生命保険に関する全国実態調査」（2006年）（2009年）